

2022年1～3月期の大阪府内中小企業景況

## 5期連続改善するも、回復に力強さ欠く

### 調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲6.0)、「販売価格DI」(7.4)、「収益DI」(▲13.6)は、いずれも4期連続で改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 1.2 ポイント上昇の▲7.3 である。同DIはこれで5期連続の改善となる。ただし、改善幅は前期における予想(6.0 ポイント改善)に比べ、小幅にとどまり、景況感の回復は力強さを欠くものとなった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比1.7ポイント低下の▲9.6となり、3期連続で悪化した(P.6)。
4. 来期(4～6 月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲3.5 で、今期実績より3.8 ポイント上昇する見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.8 ポイント増の 16.5%で、5期連続の増加となった(P.8)。

### <補足調査>

- 新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、「悪影響が出ている」企業が76.2%と前回調査(21年12月)比4.8ポイント増加し、厳しさが増している(P.9)。
- 前年同期と比べた今期の売上は、「増加」が29.6%、「減少」が33.9%となり、「減少企業」が「増加企業」を上回った(P.10)。
- 国内景気がコロナ禍前の状況に戻る見通しについて、「1年超」が37.9%、「見通し立たず」が43.3%と、景気が戻るまでには、相当な時間を要するとの見方が多い(P.11)。
- 経営への円安の影響について、「プラスの影響がある」企業が2.2%、「マイナスの影響」が31.4%であり、大半が「影響なし」(66.4%)であった(P.11)。

## 調査方法等

■ 調査時点：2022年3月上旬(1～7日)

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)

■ 調査方法：聞き取り法

■ 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

■ 有効回答数：1,328企業

■ 有効回答率：94.9%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	360社	27.1%
1000～2999	705	53.1
3000～4999	52	3.9
5000～9999	24	1.8
1億円以上	6	0.5
個人企業	181	13.6
<b>合計</b>	<b>1,328</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	492社	37.1%
5～9人	343	25.8
10～19人	243	18.3
20～49人	185	13.9
50～99人	42	3.2
100～299人	15	1.1
300人以上	8	0.6
<b>合計</b>	<b>1,328</b>	<b>100.0</b>

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	29社	2.2%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	15	1.1
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.3
	出版・印刷・同関連	49	3.7
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	57	4.3
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	7	0.5
	非鉄金属	13	1.0
	金属製品	133	10.0
	一般機械器具	60	4.4
	電気機械器具	18	1.4
輸送用機械器具	23	1.7	
精密機械器具	9	0.7	
その他	33	2.5	
<b>小計</b>	<b>(500)</b>	<b>(37.6)</b>	
卸売業	繊維品	22	1.7
	鉱物・金属材料	11	0.8
	食料品	34	2.6
	医薬品・化粧品	16	1.2
	建築材料	27	2.0
	機械器具	15	1.1
	その他	35	2.6
<b>小計</b>	<b>(160)</b>	<b>(12.0)</b>	
小売業	143	10.8	
建設業	207	15.6	
運輸・通信業	86	6.5	
サービス業	232	17.5	
<b>合計</b>	<b>1,328</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2022年1~3月期)の「販売数量DI」は、前期(2021年10~12月期)に比べ3.5ポイント上昇の▲6.0となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は4期連続である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善したが、改善幅は最も大きい卸売業(7.0ポイント増)から最も小さいサービス業(1.3ポイント増)まで差異がみられる(第1表-2)。

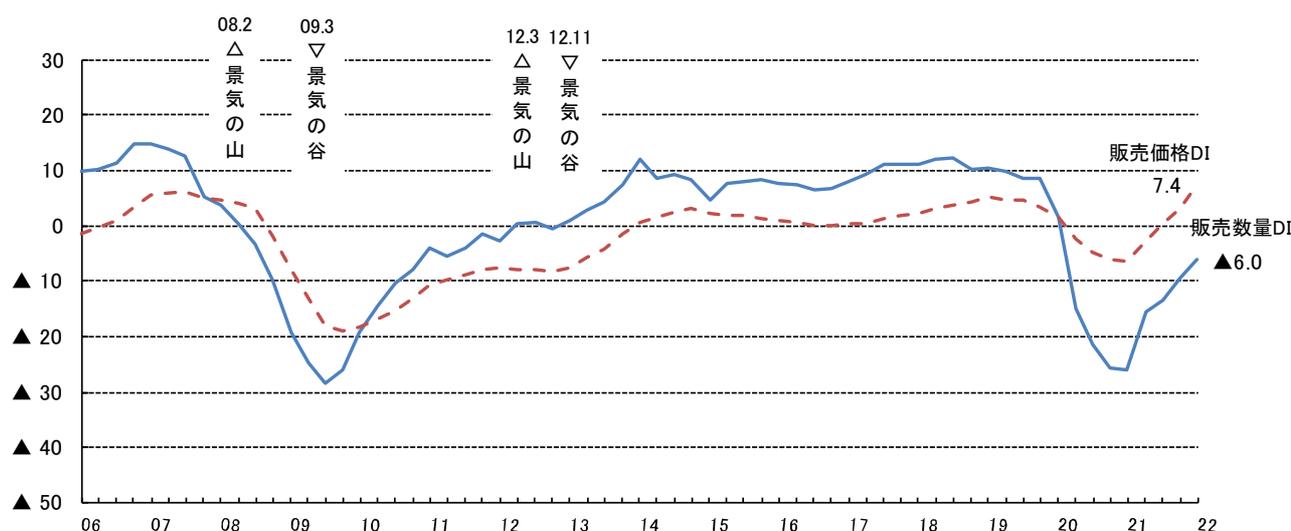
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年1~3月		10.5	0.3	▲ 0.6
	4~6月	9.8	▲ 0.7	▲ 2.2
	7~9月	8.6	▲ 1.2	▲ 3.8
	10~12月	8.6	0	▲ 1.6
2020年1~3月		1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年1~3月		▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4~6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
	10~12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年1~3月		▲ 6.0	3.5	20.1

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 1.7	2.8	25.0
	卸売業	▲ 9.8	7.0	22.9
小売業		▲25.5	5.3	17.8
建設業		▲ 0.9	3.3	17.4
運輸・通信業		▲ 7.8	3.2	16.0
サービス業		▲ 4.3	1.3	13.1
全体		▲ 6.0	3.5	20.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2022年1~3月期)の「販売価格DI」は、前期(2021年10~12月期)に比べ4.2ポイント上昇の7.4となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は4期連続である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で軒並み上昇した。また、今期DIでは運輸・通信業が0となり、8期ぶりにマイナス圏を脱した。(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年1~3月		5.1	0.7	2.8
	4~6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7~9月	4.5	0	0.8
	10~12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年1~3月		1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4~6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7~9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10~12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1~3月		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4~6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7~9月	0.2	2.9	5.0
	10~12月	3.2	3.0	9.3
2022年1~3月		7.4	4.2	13.9

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.1	4.2	15.1
卸売業		11.4	5.6	16.8
小売業		▲ 1.6	1.7	7.7
建設業		7.7	5.3	13.1
運輸・通信業		0	2.6	9.3
サービス業		8.8	4.4	15.3
全体		7.4	4.2	13.9

### 3. 収益

今期(2022年1～3月期)の「収益DI」は▲13.6で、前期(2021年10～12月期)に比べ1.6ポイント上昇した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは4期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.0ポイント減)を除く業種で軒並み改善している(第3表-2)。ガソリン価格の高騰により、トラック運送を多く含む運輸・通信業では収益が圧迫されているようだ。

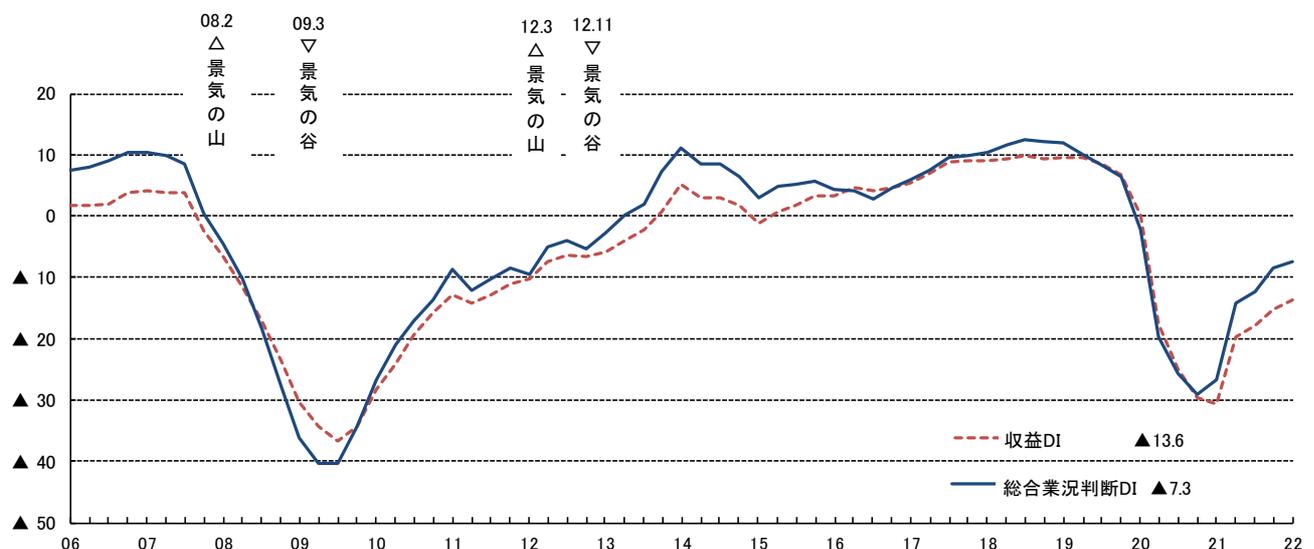
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年1～3月		9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	▲0.1	0.3
	7～9月	8.5	▲1.0	▲1.2
	10～12月	6.8	▲1.7	▲2.6
2020年1～3月		0.2	▲6.6	▲9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲4.7	▲36.4
2021年1～3月		▲30.7	▲0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年1～3月		▲13.6	1.6	17.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲12.2	0.1	19.4
卸売業		▲15.7	3.6	17.4
小売業		▲30.4	4.3	17.6
建設業		▲10.2	0.8	12.1
運輸・通信業		▲22.1	▲2.0	8.3
サービス業		▲4.7	3.3	19.8
全体		▲13.6	1.6	17.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲7.3で、前期(2021年10～12月期)比1.2ポイント上昇した(第4表-1、前掲第2図)。同DIはこれで5期連続の改善となる。ただし、改善幅は前期における予想(6.0ポイント改善)に比べ、小幅にとどまった。新型コロナウイルス変異株の感染拡大や原材料費の上昇などが下押し要因となり、景況感の回復は力強さを欠くものとなっている。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(2.4ポイント減)と製造業(0.7ポイント減)を除く業種で改善している(第4表-2、第3図)。

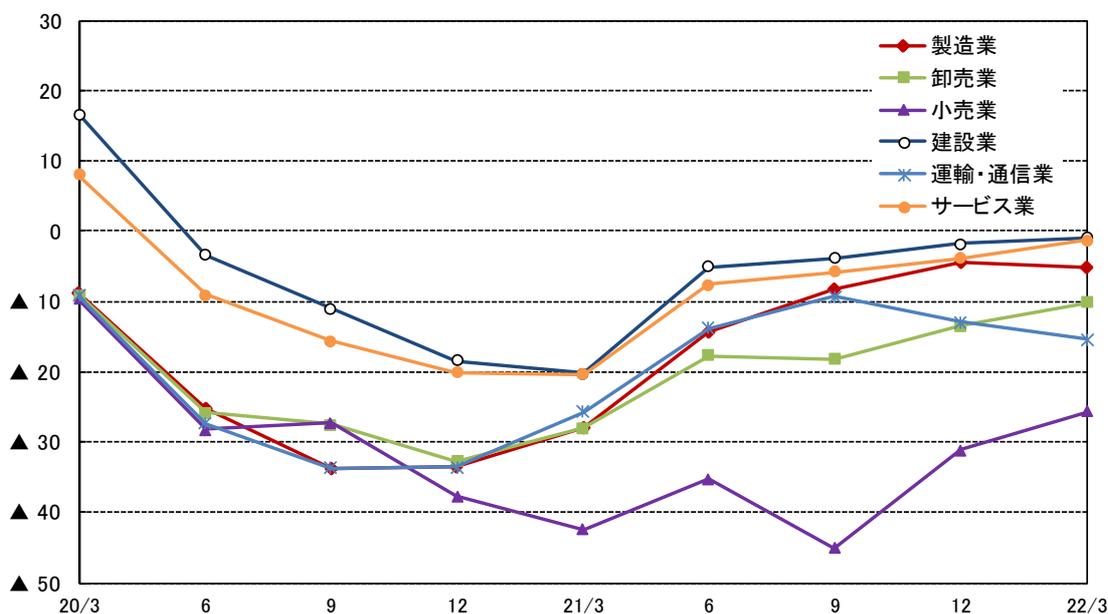
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	1～3月	12.0	▲ 0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲ 1.8	▲ 1.4
	7～9月	8.3	▲ 1.9	▲ 4.2
	10～12月	6.4	▲ 1.9	▲ 5.8
2020年	1～3月	▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 12.5
	4～6月	▲ 19.7	▲ 17.4	▲ 29.9
	7～9月	▲ 25.6	▲ 5.9	▲ 33.9
	10～12月	▲ 29.0	▲ 3.4	▲ 35.4
2021年	1～3月	▲ 26.7	2.3	▲ 24.4
	4～6月	▲ 14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲ 12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年	1～3月	▲ 7.3	1.2	19.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 5.2	▲ 0.7	22.8
	卸売業	▲ 10.1	3.3	17.8
小売業		▲ 25.6	5.5	16.8
建設業		▲ 0.9	0.9	19.3
運輸・通信業		▲ 15.3	▲ 2.4	10.3
サービス業		▲ 1.3	2.5	19.0
全体		▲ 7.3	1.2	19.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り

今期(2022年1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比1.7ポイント低下の▲9.6である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は3期連続となる。

業種別にみると、前期比では小売業(3.0ポイント増)を除き軒並み悪化している(第5表-2)。

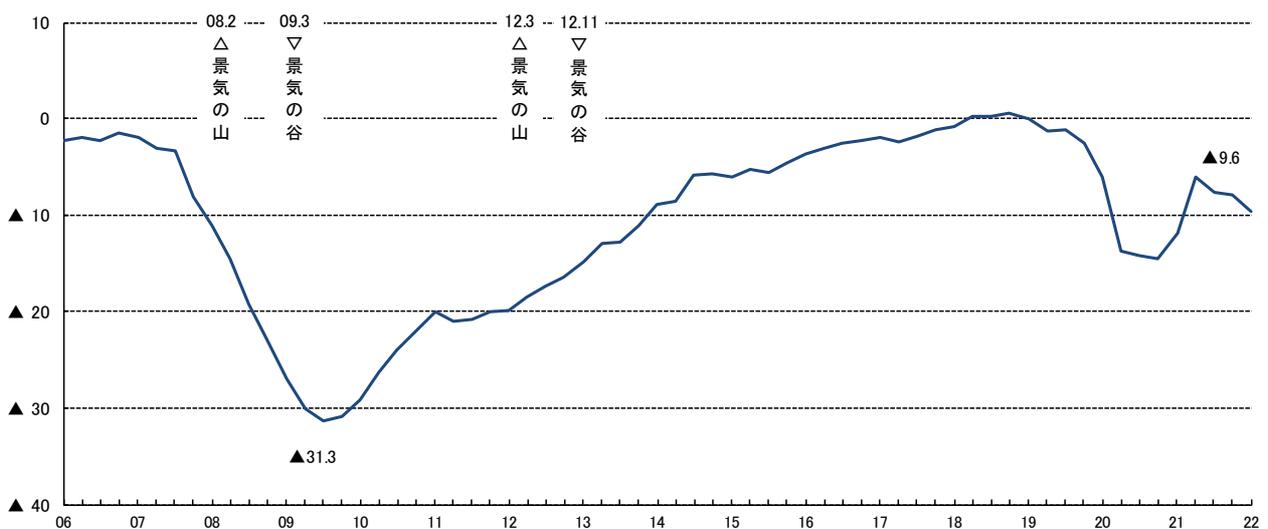
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	1～3月	0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
	10～12月	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9
2021年	1～3月	▲ 11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.3	▲ 2.3	3.3
卸売業		▲ 13.5	▲ 1.5	1.2
小売業		▲ 20.3	3.0	9.5
建設業		▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 1.2
運輸・通信業		▲ 6.2	▲ 4.5	▲ 0.7
サービス業		▲ 4.4	▲ 1.1	1.5
全体		▲ 9.6	▲ 1.7	2.3

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が46.7%で最も多い。次いで、「仕入先からの値上げ要請」が32.2%で多いが、同割合は7期連続で増加しており、比較可能な2018年10～12月期以降、最高値を記録した(第6表、第5図)。

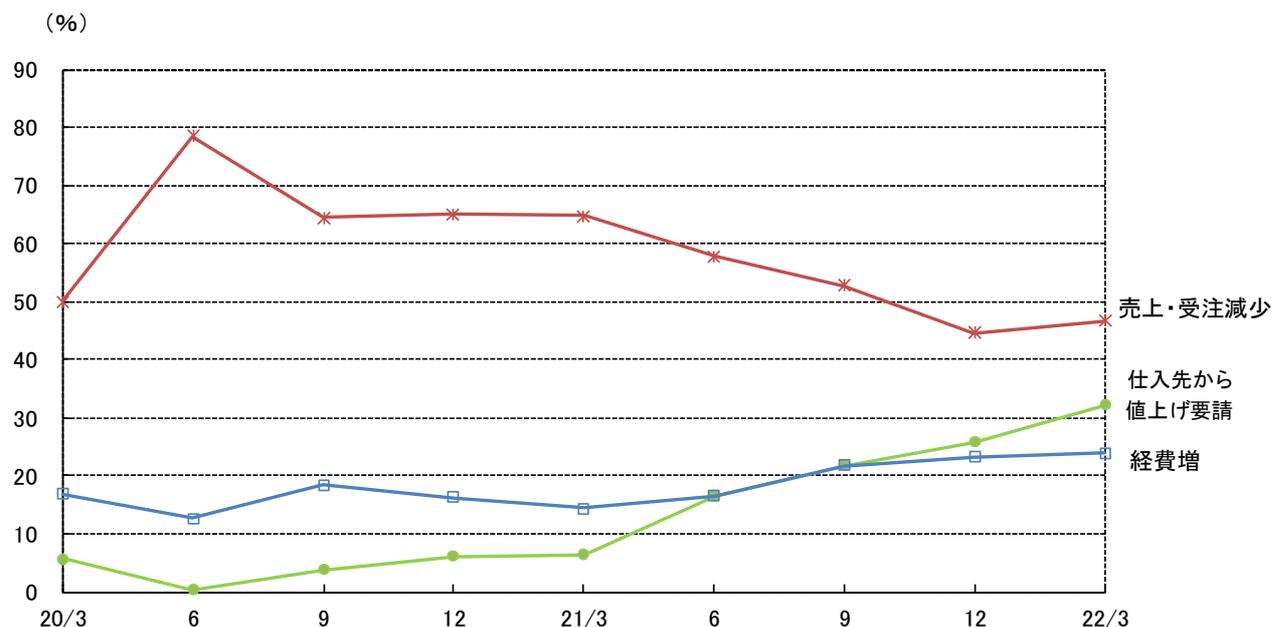
業種別にみると、「売上・受注の減少」と答えた企業割合は、小売業(66.9%)が最も高く、「仕入先からの値上げ要請」とした企業割合は製造業(42.7%)でとくに高い。また、「経費増」とした企業割合は、ガソリン価格高騰の影響を受け、運輸・通信業(51.8%)で最も高くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	仕入先からの値上げ要請	経費増	競争激化	人手不足	合理化不足	価格引下力	設備老朽化
製造業	48.3	42.7	20.5	16.7	17.3	21.3	16.3	11.9
卸売業	47.8	39.0	18.9	27.0	8.8	14.5	15.7	4.4
小売業	66.9	25.4	21.8	22.5	13.4	9.9	1.4	3.5
建設業	40.1	31.9	28.0	19.3	33.3	13.5	11.1	2.4
運輸・通信業	43.5	15.3	51.8	29.4	42.4	10.6	9.4	3.5
サービス業	37.4	15.7	22.6	38.7	20.9	13.0	6.1	7.4
<b>全体</b>	<b>46.7</b>	<b>32.2</b>	<b>24.0</b>	<b>23.6</b>	<b>20.6</b>	<b>15.9</b>	<b>11.6</b>	<b>7.3</b>
前期(21/12)	44.7	25.9	23.2	27.0	19.8	14.9	12.9	6.5

第5図 主な問題点の推移



## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2022年4~6月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲3.5で、今期実績より3.8ポイント上昇する見通しである(第7表)。

ウクライナ情勢などにより景気の先行き不透明感が漂うなかで、来期も改善が維持されるか、実際の動きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI		総合業況判断DI (今期実績)		A-B
	項目	A	判断DI	B	
製造業	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 5.2	2.8	
卸売業	▲ 5.2	▲ 10.1	▲ 10.1	4.9	
小売業	▲ 15.5	▲ 25.6	▲ 25.6	10.1	
建設業	1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	1.9	
運輸・通信業	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 15.3	3.6	
サービス業	1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.6	
全体	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 7.3	3.8	

### 2. 設備投資計画

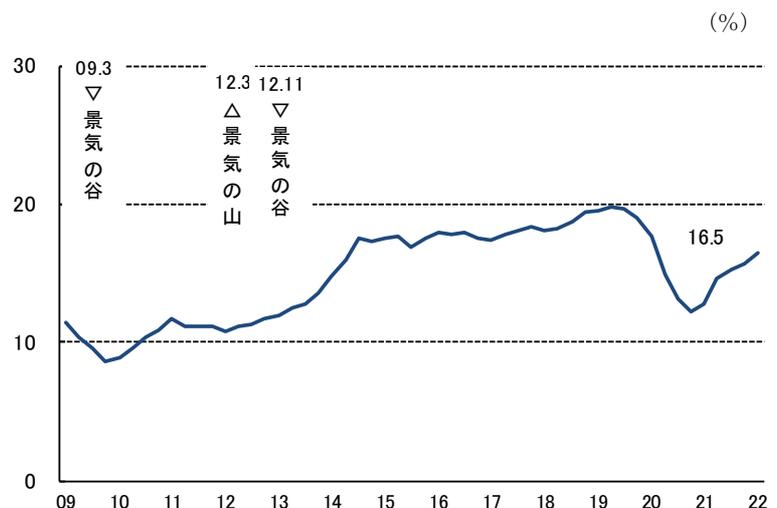
「設備投資計画あり」とする企業割合は16.5%で、前期比0.8ポイント増加した。同割合の増加は5期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	
	計画あり	前期比
製造業	20.0	0.7
卸売業	9.6	0.1
小売業	10.0	▲0.3
建設業	13.8	1.3
運輸・通信業	33.5	0.4
サービス業	15.0	1.9
全体	16.5	0.8
前期(21/12)	15.7	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## <補足調査>

### 1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はどうか

全体で見ると、「①大きな悪影響が出ている」企業は 27.2%で、12月の前回調査から 5.4 ポイント増加。これに「②少し悪影響が出ている」(49.0%)を加えた「すでに悪影響が出ている」企業(①+②)も 76.2%と 4.8 ポイント増加し、厳しさが増している。

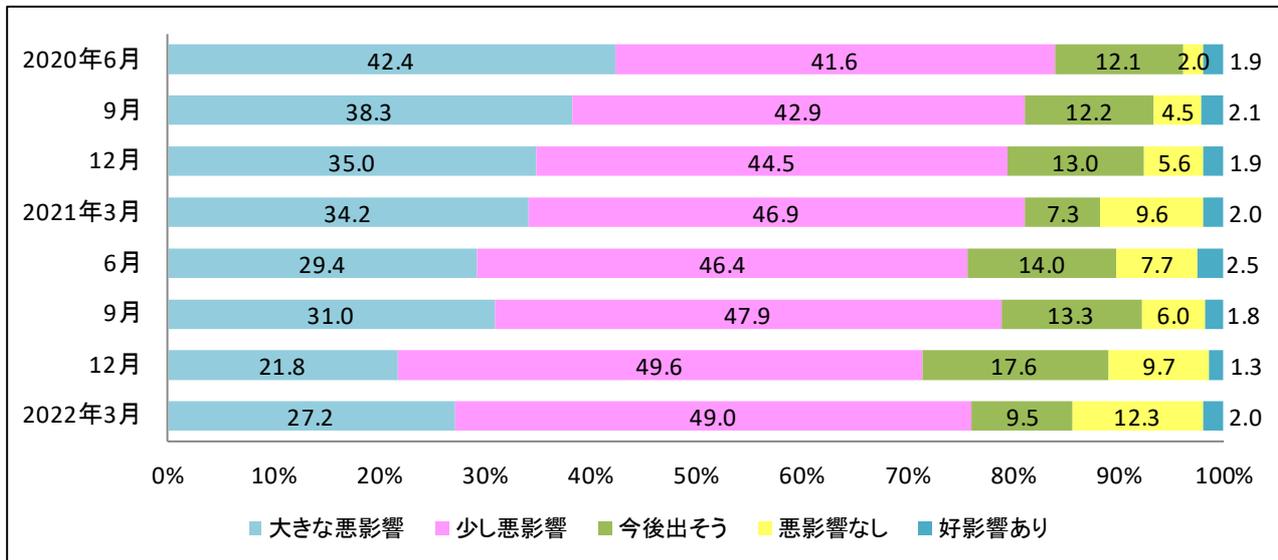
業種別で見ると、「①大きな悪影響」がある企業割合は、最も高い小売業(55.9%)から、最も低いサービス業(16.8%)まで大きな差異がみられる。

第1表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(%)

業種等	①大きな悪影響	②少し悪影響	③今後出そう	④悪影響なし	⑤好影響あり	計	すでに悪影響 ①+②
製造業	24.4	53.8	10.2	9.4	2.2	100.0	78.2
卸売業	29.4	49.3	5.0	11.9	4.4	100.0	78.7
小売業	55.9	25.2	3.5	13.3	2.1	100.0	81.1
建設業	20.3	55.1	11.1	13.5	0	100.0	75.4
運輸・通信業	36.0	47.7	7.0	8.1	1.2	100.0	83.7
サービス業	16.8	47.8	14.2	19.0	2.2	100.0	64.6
全体	27.2	49.0	9.5	12.3	2.0	100.0	76.2

### <参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



## 2. 今期（1～3月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加企業（①～③）」の29.6%に対し、「減少企業（⑤～⑦）」は33.9%と多い。「④前年並み」は36.5%であった。

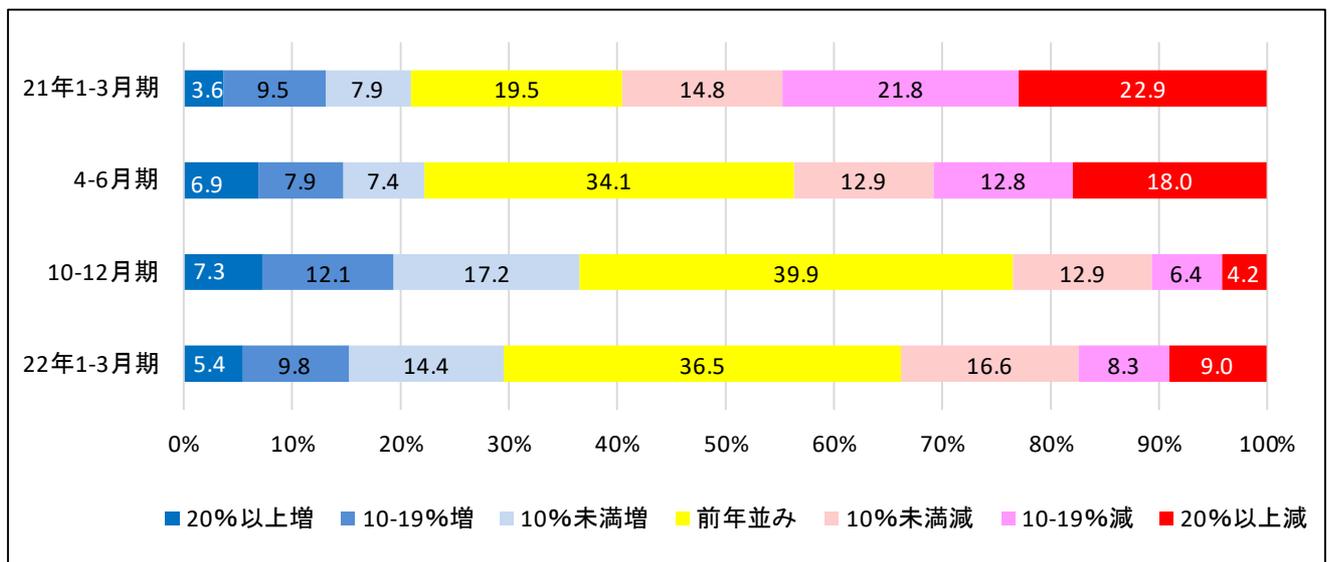
これを前回調査と比べると、「増加企業」が7.0ポイント、「前年並み」が3.4ポイント減少したのに対し、「減少企業」は10.4ポイント増加し、売上に悪化傾向がみられる。業種別で見ると、小売業で51.1%と、売上げの減少企業が半数を超えている。

第2表 前年同期比の売上状況

(%)

業種等	増加企業				④前年並み	減少企業				計
	①20%以上	②10～19%	③10%未満	小計		小計	⑤10%未満	⑥10～19%	⑦20%以上	
製造業	3.2	9.4	16.8	29.4	37.6	33.0	19.2	7.2	6.6	100.0
卸売業	6.3	11.3	16.3	33.9	29.9	36.2	17.4	9.4	9.4	100.0
小売業	5.6	3.5	11.9	21.0	27.9	51.1	18.9	13.3	18.9	100.0
建設業	5.3	11.6	12.6	29.5	35.8	34.7	14.5	10.1	10.1	100.0
運輸・通信業	1.2	14.0	11.6	26.8	36.0	37.2	18.6	11.6	7.0	100.0
サービス業	10.8	10.3	12.1	33.2	45.2	21.6	9.9	3.9	7.8	100.0
<b>全体</b>	<b>5.4</b>	<b>9.8</b>	<b>14.4</b>	<b>29.6</b>	<b>36.5</b>	<b>33.9</b>	<b>16.6</b>	<b>8.3</b>	<b>9.0</b>	<b>100.0</b>
2021年12月調査	7.3	12.1	17.2	36.6	39.9	23.5	12.9	6.4	4.2	100.0

<参考図> 売上実績(前年同期比)の推移(全体)



### 3. 国内景気がコロナ禍前の状況に戻る見通し

全体で見ると、「①すでに戻っている」とする企業は3.5%に過ぎず、「②1年以内」を見込む企業は15.3%ある。これに対し、「③1年超」とする企業が37.9%、さらに「④見通し立たず」とする企業が43.3%と最も多くなっており、国内景気がコロナ禍前の状況に戻るまでには、まだ相当な時間を要するとの見方が圧倒的に多い。

前回調査（12月）と比べると、「④見通し立たず」が12.6ポイント増加しており、不透明感が増している。

第3表 景気回復の時期

(%)

業種等	項目	①すでに戻っている	②1年以内			③1年超	④見通し立たず	計	
			3カ月以内	3カ月超～6カ月	6カ月超～1年				
製造業		3.0	15.8	2.0	3.4	10.4	37.6	43.6	100.0
卸売業		1.9	16.3	1.3	6.9	8.1	37.5	44.3	100.0
小売業		3.5	14.0	2.8	2.8	8.4	31.5	51.0	100.0
建設業		3.9	12.1	1.0	2.9	8.2	42.0	42.0	100.0
運輸・通信業		3.5	11.6	0.0	2.3	9.3	47.7	37.2	100.0
サービス業		5.2	18.1	1.7	3.9	12.5	35.3	41.4	100.0
<b>全体</b>		<b>3.5</b>	<b>15.3</b>	<b>1.7</b>	<b>3.7</b>	<b>9.9</b>	<b>37.9</b>	<b>43.3</b>	<b>100.0</b>
2021年12月調査		<b>3.9</b>	<b>24.1</b>	<b>3.1</b>	<b>7.9</b>	<b>13.1</b>	<b>41.3</b>	<b>30.7</b>	<b>100.0</b>

### 4. 経営への円安の影響

全体で見ると、「①プラスの影響がある」企業が2.2%、「②マイナスの影響」が31.4%であり、大半が「③影響なし」（66.4%）であった。

「②マイナスの影響」の内訳は、「原材料価格の高騰による収益圧迫」が91.3%、「物価上昇による消費減退」が29.5%などとなっている。

第4表 円安の影響

(%)

業種等	項目	①プラス	②マイナス	③影響なし	計
卸売業	1.9	49.3	48.8	100.0	
小売業	1.4	28.0	70.6	100.0	
建設業	0.5	29.5	70.0	100.0	
運輸・通信業	1.2	43.0	55.8	100.0	
サービス業	1.3	11.6	87.1	100.0	
<b>全体</b>	<b>2.2</b>	<b>31.4</b>	<b>66.4</b>	<b>100.0</b>	

<参考>

○プラスの影響の主な内容（複数回答）

- ・輸出関連企業の好調により仕事が増えている（69.0%）
- ・為替差益の恩恵を受けて利益率が上がっている（31.0%）

○マイナスの影響の主な内容（複数回答）

- ・原材料、燃料等の価格が高騰し収益を圧迫している（91.3%）
- ・物価上昇による消費減退で売り上げが減っている（29.5%）

以上